



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子 TEL 03-3492-3633
定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	569	36.7	74		68		70	
2021年3月期	416	20.6	250		242		245	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.36		3.1	2.8	13.1
2021年3月期	94.80		10.0	9.6	60.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,352	2,261	96.1	872.00
2021年3月期	2,429	2,345	96.6	904.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,261百万円 2021年3月期 2,345百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	230	54	0	1,033
2021年3月期	143	1	0	1,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255	25.8	71		73		75		28.92
通期	705	23.8	38		34		27		10.41

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,593,100 株	2021年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2022年3月期	141 株	2021年3月期	92 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,592,967 株	2021年3月期	2,593,032 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大への政策的対応および同懸念に引きずられ飲食・旅行業界を中心に内需関連は依然厳しいものの、製造業関連は外需に支えられ比較的順調な回復傾向を見せるなど、二極化傾向を見せながら推移しました。一方、目を海外に転じると、堅調に推移していた中国経済に鈍化の兆しが見られ始め、米国や欧州では景気は着実に回復しつつあるかに見えるものの、同感染症変異株による感染再拡大が一部でみられるなど予断を許さない状況となっています。また、エネルギーをはじめ各種原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱などによる部材供給不足を主因とする過度なインフレ圧力が懸念され始めています。2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が地政学リスクを現実のものとして認識させるとともに主要各国によるロシアへの各種制裁がインフレ圧力をさらに高めるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねており、依然としてリモート勤務となっている顧客も多い中でも、中身の濃い商談が増えてきております。

当事業年度の第4四半期におきましては、ソフトウェアの量産ライセンス契約2件、ハードウェアの量産ライセンス契約3件に加え、国内放送局向けの低遅延伝送装置案件、防衛装備向けおよび民生機器向け開発案件各1件、車載機器向けの開発案件2件の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は569百万円(前期比36.7%増)となり、経常損失68百万円(前期は経常損失242百万円)、当期純損失70百万円(前期は当期純損失245百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化したのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・デムラ技術：有機ELディスプレイ向け
- ・AACデコーダ ソフトウェア：DJ機器向け
- ・ハンズフリー ソフトウェア：車載機器向け
- ・AAC-LCデコーダ ソフトウェア：DJ機器向け
- ・H.264 エンコーダ ソフトウェア：住設機器向け
- ・H.264 エンコーダ ソフトウェア：衛星関連ビジネス向け

《評価ライセンス》

- ・AI画像認識ソフトウェア：車載機器向け
- ・H.264 エンコーダ ソフトウェア他：サーバー向け

以上の結果、当事業年度の売上高は121百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スモーキング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：表示パネル用FPGA向け
- ・デムラ技術：有機ELディスプレイ向け
- ・JPEG-XS：映像機器用SoC向け
- ・固定長圧縮技術：プロジェクタ向け
- ・JPEG：重機向け
- ・HEVC/H264 Multi Codec：デジタルカメラ向け

- ・固定長圧縮技術：プロジェクタ向け
 - ・固定長圧縮技術：医療用機器向け
- 《評価ライセンス》

・H.265：映像伝送機器向け
以上の結果、当事業年度の売上高は322百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延伝送装置関連：米国放送局リモート・スタジオ向け
- ・WiFi SyncViewer：株主総会向け
- ・低遅延伝送装置：国内CATV局向け
- ・画像音声記録再生システム：航空関連機器向け
- ・低遅延伝送装置コンパクト版：無人ヘリコプタ向け
- ・WiFi SyncViewer：教育機関向け
- ・H.264 エンコーダ ミドルウェア開発：車載機器向け
- ・DTV用MultiPlexer開発：車載機器向け
- ・JPEG IP制御回路開発：重機向け
- ・受託業務：民生機器向けカスタムソフトウェア改変作業
- ・H.264エンコーダ/トランスコーダ開発：車載機器向け
- ・デジタルTVミドルウェア開発：車載機器向け
- ・HEVCデコーダ仕様変更：民生機器向け
- ・映像伝送マルチキャスト対応：防衛装備向け
- ・小型送り返し用デコーダ装置開発：放送機器向け
- ・音声アルゴリズム研究業務：音声認識向け

以上の結果、当事業年度の売上高は124百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、売掛金が172百万円増加した一方で、現金及び預金が279百万円減少したことなどにより、当事業年度末の資産合計は2,352百万円となり、前事業年度末より77百万円減少しました。

負債につきましては、未払消費税等が15百万円増加したことなどにより、当事業年度末における負債合計は91百万円となり、前事業年度末より7百万円増加しました。

純資産につきましては、当期純損失を70百万円計上したことなどにより、当事業年度末における純資産合計は2,261百万円となり、前事業年度末より84百万円減少しましたが、自己資本比率は、96.1%と高い水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の償還による収入が252百万円発生した一方で、投資有価証券の取得による支出が299百万円発生したことや、売上債権が162百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ279百万円減少し、当事業年度末には1,033百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は230百万円（前年同期は143百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権が162百万円増加したことや、税引前当期純損失を68百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が252百万円発生した一方で、投資有価証券の取得による支出が299百万円発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出が0百万円発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の見通しにつきましては、様々な問題（新型コロナウイルス感染再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力、他）の継続が懸念される一方、我が国ならびに欧米主要国を中心に新型コロナウイルスとの共生を進めていくことが見込まれることなどから、業種により回復度合いに差異はあるものの、落ち着きを取り戻しながらの生産・消費活動が行われるものと見込まれます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、4K/8K技術、ロスレス技術、超解像技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーの

SOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するシステム技術を駆使してソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、2023年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高705百万円（前期比23.8%増）、経常利益34百万円（前期は経常損失68百万円）、当期純利益27百万円（前期は当期純損失70百万円）を見込んでおります。

- ・ソフトウェアライセンス事業：175百万円（前期比43.5%増）
- ・ハードウェアライセンス事業：360百万円（前期比11.6%増）
- ・ソリューション事業：170百万円（前期比36.3%増）

***見通しに関する留意事項**

上記の見通しは、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、我が国および主要国における新型コロナウイルス感染症の収束度合いやウクライナ情勢を含め様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、当公表の内容に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお控えいただきますようお願い申し上げます。なお、今後、業績予想の変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期以降当事業年度にいたるまで、3事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当事業年度末での現預金及び余資運用残高は1,938百万円、自己資本比率も96.1%と、いずれも高い水準にあります。次の事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,357	1,134,477
受取手形	1,062	303
電子記録債権	9,185	—
売掛金	96,574	269,072
商品及び製品	35,648	39,361
仕掛品	—	818
原材料及び貯蔵品	32,411	29,744
前払費用	17,198	19,423
その他	3,871	8,099
流動資産合計	1,610,309	1,501,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,483	12,483
減価償却累計額	△9,211	△9,788
建物（純額）	3,272	2,695
工具、器具及び備品	177,389	177,824
減価償却累計額	△174,232	△175,091
工具、器具及び備品（純額）	3,156	2,732
有形固定資産合計	6,428	5,427
無形固定資産		
ソフトウェア	494	10,238
その他	138	138
無形固定資産合計	633	10,376
投資その他の資産		
投資有価証券	781,905	803,689
長期前払費用	1,161	484
その他	28,933	30,789
投資その他の資産合計	811,999	834,963
固定資産合計	819,061	850,767
資産合計	2,429,371	2,352,069

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	125
未払金	3,759	2,627
未払費用	19,086	17,101
未払法人税等	8,792	16,488
未払消費税等	5,311	21,137
前受金	2,829	2,737
預り金	4,299	4,277
前受収益	5,319	1,256
賞与引当金	21,791	18,881
流動負債合計	71,189	84,633
固定負債		
繰延税金負債	12,422	6,375
固定負債合計	12,422	6,375
負債合計	83,612	91,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金		
資本準備金	2,161,255	2,161,255
資本剰余金合計	2,161,255	2,161,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,875,795	△1,946,736
利益剰余金合計	△1,875,795	△1,946,736
自己株式	△104	△158
株主資本合計	2,317,610	2,246,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,147	14,445
評価・換算差額等合計	28,147	14,445
純資産合計	2,345,758	2,261,060
負債純資産合計	2,429,371	2,352,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	416,340	569,124
商品売上高	—	190
売上高合計	416,340	569,314
売上原価		
製品期首棚卸高	30,606	35,089
商品期首棚卸高	1,902	558
当期製品製造原価	47,540	24,566
合計	80,049	60,214
製品他勘定振替高	319	1,039
商品他勘定振替高	3	—
製品期末棚卸高	35,089	38,802
商品期末棚卸高	1,899	558
商品評価損	1,340	—
商品及び製品売上原価	44,078	19,813
売上総利益	372,261	549,501
販売費及び一般管理費	622,515	623,901
営業損失(△)	△250,254	△74,399
営業外収益		
受取利息	86	28
受取配当金	6,539	3,165
投資有価証券売却益	2,201	828
為替差益	268	6,216
助成金収入	1,737	—
その他	62	39
営業外収益合計	10,895	10,278
営業外費用		
支払手数料	2,850	3,879
その他	669	10
営業外費用合計	3,520	3,889
経常損失(△)	△242,878	△68,010
税引前当期純損失(△)	△242,878	△68,010
法人税、住民税及び事業税	2,931	2,931
法人税等合計	2,931	2,931
当期純損失(△)	△245,809	△70,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,629,985	△1,629,985	△79	2,563,446
当期変動額							
当期純損失(△)				△245,809	△245,809		△245,809
自己株式の取得						△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△245,809	△245,809	△25	△245,835
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,875,795	△1,875,795	△104	2,317,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	9,539	9,539	2,572,985
当期変動額			
当期純損失(△)			△245,809
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,608	18,608	18,608
当期変動額合計	18,608	18,608	△227,226
当期末残高	28,147	28,147	2,345,758

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,875,795	△1,875,795	△104	2,317,610
当期変動額							
当期純損失(△)				△70,941	△70,941		△70,941
自己株式の取得						△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△70,941	△70,941	△53	△70,995
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,946,736	△1,946,736	△158	2,246,615

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	28,147	28,147	2,345,758
当期変動額			
当期純損失(△)			△70,941
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,702	△13,702	△13,702
当期変動額合計	△13,702	△13,702	△84,697
当期末残高	14,445	14,445	2,261,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△242,878	△68,010
減価償却費	3,435	3,254
長期前払費用償却額	733	676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△256	△2,909
受取利息及び受取配当金	△6,625	△3,193
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,201	△828
売上債権の増減額 (△は増加)	107,105	△162,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,369	△1,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	125
未払金の増減額 (△は減少)	△585	△1,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,687	15,826
その他	6,847	△8,751
小計	△149,504	△229,361
利息及び配当金の受取額	6,627	3,193
法人税等の支払額	△7,400	△5,899
法人税等の還付額	6,780	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,496	△230,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,661	△100,662
定期預金の払戻による収入	100,657	100,661
有形固定資産の取得による支出	△510	△1,411
無形固定資産の取得による支出	—	△10,585
投資有価証券の取得による支出	△6,665	△299,471
投資有価証券の償還による収入	—	252,232
投資有価証券の売却による収入	8,837	6,546
その他	—	△1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,657	△54,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△53
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319	5,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,184	△279,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,879	1,313,695
現金及び現金同等物の期末残高	1,313,695	1,033,814

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しておりますが、これによる財務諸表に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	904.65円	872.00円
1株当たり当期純損失	△94.80円	△27.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(千円)	△245,809	△70,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△245,809	△70,941
普通株式の期中平均株式数(株)	2,593,032	2,592,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。